



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月24日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <http://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネジャー (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	60,669	△3.2	944	△11.9	1,291	3.5	210	△30.9
24年3月期	62,650	△11.1	1,071	△68.4	1,248	△59.1	304	△75.2

(注) 包括利益 25年3月期 3,059百万円(－%) 24年3月期 △877百万円(－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.59	—	0.3	1.6	1.6
24年3月期	3.74	—	0.5	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	81,342	63,020	76.4	764.26
24年3月期	81,017	60,749	73.9	736.45

(参考) 自己資本 25年3月期 62,122百万円 24年3月期 59,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,106	△3,286	△732	27,427
24年3月期	5,252	△2,789	△981	26,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	731	240.6	1.2
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	731	348.0	1.2
26年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 26年3月期の配当金額は未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、公表しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

（注）「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

詳細は、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	82,623,376株	24年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,338,639株	24年3月期	1,337,989株
③ 期中平均株式数	25年3月期	81,285,064株	24年3月期	81,285,742株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,379	△6.6	△588	—	153	△48.6	1,546	—
24年3月期	44,319	△8.5	△816	—	298	△63.2	16	△93.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.02	—
24年3月期	0.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,273	40,508	74.3	496.09
24年3月期	54,271	39,722	72.7	485.63

（参考）自己資本 25年3月期 40,324百万円 24年3月期 39,474百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成25年4月26日(金)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、日本では、昨年末の政権交代にともなう景気回復政策への期待から、円安の進行、株価回復など景気好転の兆しが見られましたが、実体経済の動きは弱く、停滞気味に推移しました。また、欧州経済の財政問題の長期化や、新興国経済の減速など、総じては不透明感の残る状況で推移しました。

当社グループ関連の市場環境につきましては、自動車市場は持ち直してきたものの、デジタル家電市場の低迷や、半導体業界の設備投資抑制などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような背景のもと、当社グループは、販売面では新製品提案や新規顧客開拓を重点的に進め、生産面では固定費の削減や生産効率の向上などに努めましたが、全体としては低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高606億69百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益9億44百万円（前連結会計年度比11.9%減）、経常利益12億91百万円（前連結会計年度比3.5%増）、当期純利益2億10百万円（前連結会計年度比30.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連製品や防水製品は前年度を上回る出荷でしたが、新製品が伸び悩み、全体としては厳しい状況が続きました。

入力デバイスでは、自動車用のキーパッドおよびタッチスイッチは順調に出荷を伸ばしましたが、パソコン用タッチパッドの出荷は、パソコンの生産調整などの影響で、前年度を下回りました。また、携帯電話用キーパッドはさらに需要減少が続きました。ディスプレイ関連デバイスでは、ATM用の視野角制御フィルム（V C - F i l m）は前年度並みとなりましたが、液晶接続用コネクタは前年度を下回りました。コンポーネント関連製品では、スマートフォン向け防水製品が需要増加を背景に、前年度を上回りました。

この結果、売上高は151億3百万円（前連結会計年度比10.8%減）、セグメント損失は2億21百万円（前連結会計年度はセグメント損失5億17百万円）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品は出荷を伸ばしましたが、半導体関連容器が振るわず、全体としては低調に推移しました。

半導体関連容器は、半導体業界の低迷が続き、出荷は低調に推移しました。キャリアテープ関連製品は、一部微細部品向けなどで需要変動の影響がありましたが、前年度並みとなりました。OA機器用部品は、アジア新興国向けの出荷が堅調に推移し、売上げは前年度を上回りました。シリコーンゴム成形品は、メディカル関連製品、および電子部品用製品など主力製品が、下半期後半から低調となりました。

この結果、売上高は223億29百万円（前連結会計年度比4.0%減）、セグメント利益は15億22百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業では、上半期に天候不順などの影響で、受注が大きく変動した時期もありましたが、全体としてはほぼ前年度並みとなりました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、天候不順や節約志向などが、スーパーや外食産業向けの製品出荷に影響しました。機能性コンパウンドは、自動車向け新製品の出荷が堅調に推移し、順調に売上げを伸ばしました。塩ビパイプ関連製品は、市場全体の需要は低調でしたが、住宅着工が緩やかな回復に向かい、ほぼ前年度並みに推移しました。外装材関連製品は荒天による一時需要がありましたが、前年度並みとなりました。

この結果、売上高は174億27百万円（前連結会計年度比0.9%増）、セグメント損失は2億49百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億2百万円）となりました。

④その他

首都圏における食品スーパーの改装物件、また農業用包装機械など、新規の受注が寄与し、売上げは前年度を上回りましたが、全体に価格競争の影響がありました。

この結果、売上高は58億8百万円（前連結会計年度比12.3%増）、セグメント損失は1億54百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億24百万円）となりました。

次期の見通し

今後の経営環境につきましては、株式相場の上昇や円安の進行、経済対策の効果などを背景に、国内景気の回復が期待されますが、依然として欧州経済や新興国経済の減速懸念が続いていることから、当社グループ関連の市場につきましても、厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループの主要顧客である電気・電子、半導体業界等では市場全体の停滞感が続き、需要動向が安定しないこと、また、製品の改廃が激しいことなどにより、当社グループの業績を合理的に算定することが困難であるため、本決算発表時においては、次期の業績予想を公表しないことといたしました。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2)財政状態に関する分析

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が10億96百万円、有形固定資産が3億44百万円、無形固定資産が6億54百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が8億36百万円、商品及び製品が4億73百万円、繰延税金資産（純額）が5億59百万円それぞれ減少したことなどにより、813億42百万円（前連結会計年度末比3億25百万円増）となりました。負債は、未払費用が1億2百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が20億7百万円、未払金が1億53百万円それぞれ減少したことなどにより、183億21百万円（前連結会計年度末比19億45百万円減）となりました。純資産は、利益剰余金が5億21百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が27億43百万円増加したことなどにより、630億20百万円（前連結会計年度末比22億71百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、274億27百万円（前連結会計年度末比6億43百万円の増加）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、31億6百万円（前連結会計年度比21億46百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12億95百万円、減価償却費25億27百万円などの計上と売上債権の減少12億11百万円、たな卸資産の減少7億47百万円などの増加要因のほか、法人税等の支払い7億34百万円、仕入債務の減少21億52百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出26億32百万円、無形固定資産の取得による支出4億81百万円、定期預金の増加4億5百万円などにより、32億86百万円の減少（前連結会計年度比4億97百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に配当金の支払い7億30百万円により、7億32百万円の減少（前連結会計年度比2億49百万円の支出減）となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 平成21年3月期	第50期 平成22年3月期	第51期 平成23年3月期	第52期 平成24年3月期	第53期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	74.5	75.8	73.9	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	67.5	49.5	43.3	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	128.0	18.0	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.4	64.0	77.2	152.8	91.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への収益還元は最重要課題と考えております。今後も引き続き、内部留保の充実により、研究開発、設備の革新や能力の増強等に注力し、将来の企業価値の拡大を通じて、配当を安定的に維持、増大させ、株主の皆様へ利益の還元を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては業績を勘案し、1株当たり4円50銭とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は1株当たり9円となります。

次期の配当予想額につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます、業績予想が可能となり次第、あわせて公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな視野に立って、幅広い分野のお客様との信頼関係を築き、多様なニーズに応え、環境にやさしい、生活を豊かにする製品づくりで社会に貢献する事を目指しております。そのために基盤技術を高め、あらゆるお客様との接点を深めていくことに努めております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、シリコンや各種プラスチック、導電性素材を主とした「素材配合」、「複合化」、「精密成形加工」などの基盤技術を駆使し、新しいビジネスの創出に注力していくことを、喫緊の課題としております。また市場環境の変化に迅速に対応し、伸びる市場に照準を合わせた新製品開発と販売強化、新規顧客開拓に努めてまいります。

電子デバイス事業では、携帯電話業界のスマートフォンへの需要のシフトにより、主力のキーパッドが急減しましたが、成長製品への入れ替えに取り組むなかで、自動車用タッチスイッチやパソコン用タッチパッド、モバイル用防水部品などの製品が伸び、製品構成が変化しております。今後は、成長する車載入力事業に重点を置き、タッチ入力部品など優位性の高い新製品販売に勢力を集中し、事業の再構築に努めてまいります。

精密成形品事業では、オフィス機器市場において、新興国を中心としたプリンター需要の増加に的確に対応することで業績の拡大を図り、またお客様の動向に応じて、当社海外生産子会社の生産体制を見直すなど、コスト競争力の強化を図ってまいります。また、シリコンゴム成形品も同様に、新興国での普及に対応し、医療用関連部品の海外展開を進めるとともに、新規市場開拓にも注力してまいります。半導体関連容器（ウエーハケース）では、出荷容器の再利用（リユース）が進む厳しい状況にありますが、高品質と評価・分析技術を第一に安定供給に努め、また半導体プロセス微細化の進展に伴うお客様の新しいニーズに的確に対応し拡販を図ってまいります。

住環境・生活資材事業では、建材から食品用包装資材まで、幅広い事業展開をしておりますが、国内では昨今の原材料価格の高騰に対応すべく、製品価格改定など収支改善に努めてまいります。また、機能性コンパウンドなど高付加価値製品の自動車分野への拡販強化、および生産能力増強にも取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

また企業の社会的責任を常に考えて行動すると共に、コンプライアンスとリスク管理に万全を期し、企業体質の強化及び企業価値の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,688	29,785
受取手形及び売掛金	※4 18,746	※4 17,910
商品及び製品	5,143	4,670
仕掛品	831	1,010
原材料及び貯蔵品	2,174	2,029
繰延税金資産	559	691
未収入金	1,215	1,195
その他	548	629
貸倒引当金	△123	△131
流動資産合計	57,786	57,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,347	7,115
機械装置及び運搬具（純額）	4,497	5,465
土地	6,129	6,174
建設仮勘定	1,019	622
その他（純額）	822	783
有形固定資産合計	※1 19,816	※1 20,160
無形固定資産		
ソフトウェア	117	628
その他	30	174
無形固定資産合計	148	802
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,194	※2 1,215
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	1,122	431
その他	940	933
投資その他の資産合計	3,266	2,586
固定資産合計	23,231	23,550
資産合計	81,017	81,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 14,948	※4 12,941
短期借入金	0	0
未払金	554	400
未払法人税等	184	126
未払費用	1,058	1,160
賞与引当金	708	797
その他	520	619
流動負債合計	17,975	16,047
固定負債		
長期借入金	3	2
退職給付引当金	1,752	1,766
資産除去債務	183	185
その他	352	320
固定負債合計	2,291	2,274
負債合計	20,267	18,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,598	45,077
自己株式	△944	△945
株主資本合計	66,758	66,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	159
為替換算調整勘定	△7,017	△4,274
その他の包括利益累計額合計	△6,896	△4,114
新株予約権	248	184
少数株主持分	639	714
純資産合計	60,749	63,020
負債純資産合計	81,017	81,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
売上高		62,650		60,669
売上原価	※1	47,569	※1	45,641
売上総利益		15,081		15,028
販売費及び一般管理費	※2, ※3	14,009	※2, ※3	14,084
営業利益		1,071		944
営業外収益				
受取利息		147		187
為替差益		—		124
その他		168		79
営業外収益合計		315		392
営業外費用				
支払利息		34		34
為替差損		60		—
休止固定資産減価償却費		15		7
その他		27		2
営業外費用合計		138		44
経常利益		1,248		1,291
特別利益				
固定資産売却益	※4	11	※4	23
投資有価証券売却益		1		8
新株予約権戻入益		120		79
移転補償金		—		17
その他		—		15
特別利益合計		133		145
特別損失				
固定資産除却損	※5	201	※5	33
投資有価証券評価損		35		31
会員権評価損		12		—
減損損失		—	※6	77
特別損失合計		250		142
税金等調整前当期純利益		1,131		1,295
法人税、住民税及び事業税		661		540
法人税等調整額		198		555
法人税等合計		859		1,096
少数株主損益調整前当期純利益		272		198
少数株主損失 (△)		△31		△11
当期純利益		304		210

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	272	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	38
為替換算調整勘定	△1,161	2,823
その他の包括利益合計	※1 △1,149	※1 2,861
包括利益	△877	3,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△831	2,991
少数株主に係る包括利益	△46	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,635	11,635
当期末残高	11,635	11,635
資本剰余金		
当期首残高	10,469	10,469
当期末残高	10,469	10,469
利益剰余金		
当期首残高	46,270	45,598
当期変動額		
剰余金の配当	△975	△731
当期純利益	304	210
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△671	△521
当期末残高	45,598	45,077
自己株式		
当期首残高	△944	△944
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△944	△945
株主資本合計		
当期首残高	67,430	66,758
当期変動額		
剰余金の配当	△975	△731
当期純利益	304	210
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△671	△521
当期末残高	66,758	66,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	38
当期変動額合計	12	38
当期末残高	121	159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,869	△7,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,147	2,743
当期変動額合計	△1,147	2,743
当期末残高	△7,017	△4,274
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,760	△6,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,135	2,781
当期変動額合計	△1,135	2,781
当期末残高	△6,896	△4,114
新株予約権		
当期首残高	348	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	△63
当期変動額合計	△99	△63
当期末残高	248	184
少数株主持分		
当期首残高	692	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	74
当期変動額合計	△53	74
当期末残高	639	714
純資産合計		
当期首残高	62,710	60,749
当期変動額		
剰余金の配当	△975	△731
当期純利益	304	210
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,289	2,792
当期変動額合計	△1,960	2,271
当期末残高	60,749	63,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,131	1,295
減価償却費	2,860	2,527
減損損失	—	77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61	12
受取利息及び受取配当金	△172	△205
支払利息	34	34
為替差損益 (△は益)	50	△32
固定資産除却損	201	33
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	489	1,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△359	747
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,831	△2,152
未払又は未収消費税等の増減額	△30	△24
その他	△314	183
小計	5,771	3,683
利息及び配当金の受取額	156	190
利息の支払額	△34	△33
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△640	△734
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,252	3,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,000	△405
有形固定資産の取得による支出	△1,874	△2,632
有形固定資産の売却による収入	112	210
無形固定資産の取得による支出	△20	△481
長期貸付けによる支出	△8	△3
その他	1	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,789	△3,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△0
配当金の支払額	△973	△730
その他	△7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981	△732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△666	1,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	814	643
現金及び現金同等物の期首残高	25,969	26,783
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,783	※1 27,427

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度において当社の連結子会社でありました信越ユニット株式会社は、平成24年4月1日付で当社の連結子会社である信越ファインテック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた47百万円は、「その他」として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△18百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△20百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	55,202百万円	58,578百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	362百万円	362百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務	10百万円	8百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	700百万円	683百万円
支払手形	633百万円	747百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	173百万円	363百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造・運搬費	2,222百万円	2,170百万円
給料手当	2,990百万円	2,795百万円
賞与引当金繰入額	709百万円	697百万円
退職給付引当金繰入額	123百万円	93百万円
研究開発費	2,260百万円	2,601百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	2,260百万円	2,601百万円
合計	2,260百万円	2,601百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	23百万円
「有形固定資産」のその他	5百万円	一百万円
合計	11百万円	23百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	4百万円
「有形固定資産」のその他	182百万円	14百万円
ソフトウェア	1百万円	0百万円
合計	201百万円	33百万円

※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
当社東京工場 (埼玉県さいたま市)	住環境・生活資材関連製品製造設備	機械装置	30百万円
		構築物等	13百万円
		計	44百万円
当社南陽工場 (山口県周南市)	住環境・生活資材関連製品製造設備	機械装置等	33百万円
合 計			77百万円

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当社の住環境・生活資材関連事業（塩ビパイプ製品及びプラスチックシート関連製品）の製造設備は、継続的に営業損失を計上しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)			
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	△30	36	
組替調整額	34	23	
税効果調整前	4	59	
税効果額	7	△21	
その他有価証券評価差額金	12	38	
為替換算調整勘定			
当期発生額	△1,161	2,823	
税効果調整前	△1,161	2,823	
為替換算調整勘定	△1,161	2,823	
その他の包括利益合計	△1,149	2,861	

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	28,688百万円	29,785百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,905百万円	△2,358百万円
現金及び現金同等物	26,783百万円	27,427百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品や製造方法、原材料特性などに応じて組織された事業本部を本社に置き、各事業本部は、国内及び海外の各事業に関する包括的な戦略を立案し、当社グループ企業（販売・生産子会社）と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「電子デバイス事業」、「精密成形品事業」、「住環境・生活資材事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子デバイス事業」では、電子機器の入出力部品および周辺部品の製造・販売を行っております。「精密成形品事業」では、半導体シリコンや電子部品の搬送用資材、OA機器・医療機器用部品など、精密成形品の製造・販売を行っております。「住環境・生活資材事業」では、住宅関連建材、食品用包装資材など、樹脂加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産及びのれんの償却額を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,935	23,270	17,273	57,480	5,170	62,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,935	23,270	17,273	57,480	5,170	62,650
セグメント利益又は損失 (△)	△517	1,841	△102	1,221	△124	1,096
その他の項目						
減価償却費	840	1,739	240	2,819	54	2,873

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,103	22,329	17,427	54,860	5,808	60,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,103	22,329	17,427	54,860	5,808	60,669
セグメント利益又は損失 (△)	△221	1,522	△249	1,051	△154	897
その他の項目						
減価償却費	842	1,422	232	2,497	41	2,539

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,480	54,860
「その他」の区分の売上高	5,170	5,808
連結財務諸表の売上高	62,650	60,669

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,221	1,051
「その他」の区分の利益	△124	△154
棚卸資産の調整額	△51	40
固定資産の調整額	12	11
貸倒引当金の調整額	12	1
のれんの償却額	—	△6
連結財務諸表の営業利益	1,071	944

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,819	2,497	54	41	△12	△11	2,860	2,527

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
41,609	8,546	12,494	62,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	中国	その他	合計
14,094	2,240	2,106	1,374	19,816

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
38,825	8,675	13,168	60,669

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	中国	その他	合計
13,168	2,997	2,570	1,424	20,160

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計			
減損損失	—	—	77	77	—	—	77

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	6	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	736円45銭	764円26銭
1株当たり当期純利益金額	3円74銭	2円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	304	210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	304	210
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,285	81,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権(新株予約権の数1,050個)、第8回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第9回新株予約権(新株予約権の数1,200個)、第10回新株予約権(新株予約権の数1,250個)、第11回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第12回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第13回新株予約権(新株予約権の数1,250個)、第14回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第15回新株予約権(新株予約権の数3,350個)、第16回新株予約権(新株予約権の数1,050個)、第17回新株予約権(新株予約権の数1,300個)及び第18回新株予約権(新株予約権の数3,450個)。	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,749	63,020
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	887	898
(うち新株予約権)(百万円)	(248)	(184)
(うち少数株主持分)(百万円)	(639)	(714)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,862	62,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	81,285	81,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。